



養殖コイ被害の立入検査

### 農林水産委員会

コイヘルペスウイルス病による養殖コイの大量死問題で、今後、国にどのような対応を求めていくのか質問がありました。

県は、法律に基づく補償について、①評価額の10分の一とされている掛け率を实情に合わせる②生きている全てのコイを対象とする③埋却焼却処分費用の全額を対象とすることを要望し、施設の撤去費用に対する新たな助成制度の創設も求めていくと答えました。

## コイ大量死で国への要望は 基準上回る補償求む

県は、県内八カ所に設置した高品質米生産モデル圃場を活用するなど高品質米生産運動を行い、買ってもらえる米づくりに取り組んでいくと答えました。

また、来年に向けた米づくりの方向について質問がありました。

そのほか、湿地地帯における産地づくり、農業者年金の改正なども質問がありました。

### 土木委員会

筑西幹線道路の古河総和地区におけるルートの決定見直しについて質問がありました。

県は、地元から示されたルート案を尊重しながら、平成一六年度中に絞り込み

## 古河総和地区の筑西幹線道路は 来年度中にルート絞り込み

をしていきたいと答えました。

また、国土交通省の計画路線別評価でコランクとなつた東関東自動車道水戸線の整備見直しについて質問がありました。

県は、今後国に対し、この路線は行き止まりではなく、潮来ICまでのネット



古河総和地区の筑西幹線道路のルート

ワークとして評価するよう要求していき、百里飛行場の民間共用化までには一部区間が供用できるよう働きかけていくと答えました。

そのほか、合併特例債を活用した道路整備手法、緒川ダム中止に伴う地域振興事業の進捗状況なども質問がありました。

また、国土交通省の計画路線別評価でコランクとなつた東関東自動車道水戸線の整備見直しについて質問がありました。



文部科学省が作成した家庭教育手帳・ノート

### 文教治安委員会

犯罪の増加に伴い、留置場が慢性的な過剰収容となつているが、その解消策について質問がありました。

県警は、拘留所への移送待機者を早めに移監できるよう検察庁等に要望している

## 家庭の教育力の回復は 乳幼児の親を啓発

くとも、中長期的にはあるが、既存警察署の留置場増設や単独留置場の新設も視野に入れて検討していくと答えました。

また、少年犯罪等への対応として家庭の教育力を回復させるべきであるが、今後どのように取り組んでいくのか質問がありました。

県は、乳幼児を持つ親への働きかけが大切だと考えており、国が作成した家庭教育手帳を乳幼児健診時に配付するなどして取り組んでいくと答えました。

そのほか、テロ対策、学力テストの活用、教育情報ネットワークの整備なども質問がありました。

遺伝子組換え農作物は、農業者の労力・コスト軽減のメリットがあることから、現在、アメリカやアルゼンチンを中心に海外で栽培されている。

日本においても、現在バイオテクノロジー戦略大綱に基づき、遺伝子組換え生物等の研究・開発を推進しているが、同大綱において、情報の提供や国民各層間のコミュニケーションの充実が示されている。

また、遺伝子組換え農作物の安全性を確保するために「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物多様性の確保に関する法律」が、本年六月に制定され、

遺伝子組換え農作物について、国民の理解が十分に得られていないことや、一般農作物との交雑・混入が起きるおそれがあること等から、一般ほ場での栽培については慎重な対応が必要である。

そのため、国内においては、国民の遺伝子組換え農作物についての不安

を解消する対策を講じるよう、次の事項について強く要望する。

一 遺伝子組換え農作物の国内での実用化促進に関しては、国民のコンセンサスを十分得ること。

二 遺伝子組換え農作物の国内栽培基準を策定する等、一般農作物との交雑防止等に万全を期すること。

三 「遺伝子組換え生物」の環境影響については、法律の議決の際の附帯決議に基づいて、予防原則に基づく規制と監視を行うこと。



亀井善之農林水産大臣(右)に意見書を提出する潮田龍雄議長(農林水産大臣室)

### 今定例会で可決、認定、承認等された議案

- 第154号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 第155号議案 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
- 第156号議案 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 第157号議案 茨城県核燃料等取扱税条例
- 第158号議案 茨城県電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例
- 第159号議案 茨城県風致地区内における建築行為等の規制に関する条例の一部を改正する条例
- 第160号議案 茨城県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例
- 第161号議案 当せん金付証券の発売について
- 第162号議案 下館市と協和町との境界変更について
- 第163号議案 工事請負契約の締結について
- 第164号議案 工事請負契約の締結について
- 諮問第1号 地方自治法第231条の3の規定に基づく異議申立てに関する諮問について
- 認定第2号 平成14年度茨城県公営企業会計決算の認定について
- 報告第5号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について